

参考和訳

モルガン・スタンレー、2022 年度第 2 四半期決算を発表

純営業収益は 131 億ドル、1 株当たり利益は 1.39 ドル、有形株主資本利益率は 13.8%

[ニューヨーク、2022 年 7 月 14 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2022 年度第 2 四半期 (2022 年 4 月 1 日 - 2022 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 148 億ドルに対し、131 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 25 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.39 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 35 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.85 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「ここしばらく経験しなかったような変動の激しい市場環境の中でも、全体として当社は堅調な四半期業績を達成した。株式業務と債券業務の堅調な業績は、低調な投資銀行活動の影響を一部相殺することに寄与した。ウェルス・マネジメント業務では引き続き資産流入を引き付け、資産運用業務は多角化による恩恵が継続した。最後に、当社は堅固な資本ポジションで今四半期を終え、自信を持って前進する態勢にある。」

業績のハイライト

- ・ 同社は、各事業部門が厳しい市場環境を乗り越え、131 億ドルの純営業収益という力強い業績をあげ、多角化したフランチャイズの力強さを示した。
- ・ 同社の有形株主資本利益率は 13.8%、統合関連費用の影響を除くベースでは 14.3%だった^{4,5}。
- ・ 同社の費用効率性比率は 74%となった。これは、未承認の私的端末の使用と当社の記録保持要件に関する特定の規制上の問題に関連する 2 億ドルの影響を受けた。今年前半の費用効率性比率は 71%、統合関連費用の影響を除くベースでは 70%だった^{5,6}。
- ・ 同社は堅固な資本ポジションを維持し、普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.2%だった。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は 61 億ドルとなった。市場変動が激しい中での強い顧客エンゲージメントを背景とした債券と株式の力強いパフォーマンスを反映する一方、投資銀行業務は不透明なマクロ経済環境の影響を受け、活動が限定的だった。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.5%、統合関連費用を除いたベースでは 28.2%だった^{5,7}。純営業収益は 57 億ドルとなり、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損によるマイナス影響を受けた。同業務は、第 2 四半期に 530 億ドル、2022 年度上半期に 1,950 億ドルの新規純資産を加えた。今四半期は、銀行融資の伸びが継続し、手数料ベースの資金流入額は 290 億ドルとなった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 14 億ドルだった。株式市場は下落したが、多角化した事業により堅固な業績を達成した。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2022 年度第 2 四半期	2021 年度第 2 四半期
純営業収益	\$13,132	\$14,759
貸倒引当金	\$101	\$73
人件費	\$5,550	\$6,423
人件費以外の費用	\$4,162	\$3,697
税引前利益 ⁸	\$3,319	\$4,566
同社に帰属する純利益	\$2,495	\$3,511
費用効率性比率 ⁶	74%	69%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.39	\$1.85
1 株当たり純資産	\$54.46	\$54.04
1 株当たり有形純資産	\$40.07	\$40.12
株主資本利益率	10.1%	13.8%
有形株主資本利益率 ⁴	13.8%	18.6%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$6,119	\$7,092
投資銀行業務	\$1,072	\$2,376
株式	\$2,960	\$2,827
債券	\$2,500	\$1,682
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$5,736	\$6,095
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$1,717	\$1,680
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$28.5	\$33.7
新規純資産(10 億ドル)	\$52.9	\$71.2
融資(10 億ドル)	\$143.6	\$114.7
資産運用業務		
純営業収益	\$1,411	\$1,702
AUM(10 億ドル) ¹¹	\$1,351	\$1,524
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹²	\$(3.5)	\$13.5

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 71 億ドルに対し、61 億ドルとなった。税引前利益 ⁸ は、前年同期の 25 億ドルに対し、16 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 55%減となった：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少を受けて、前年同期から減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、市場が不透明な中で株式発行が減少したため、前年同期比で大幅な減収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、マクロ経済環境を受けて債券発行が減少したため、前年同期から減収となった。

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 5%増となった：

- 株式の純営業収益は、堅調な顧客エンゲージメントの継続と高水準の市場変動を背景に、前年同期比で増加した。デリバティブ商品とプライムブローカレッジ業務が特に堅調だった。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 49%増となった：

- 債券の純営業収益は、顧客活動の活発化と市場変動の上昇を受けた堅調なマクロビジネスとコモディティビジネスを反映し、前年同期比で大幅に増加した。

その他：

- その他の収益は、今四半期における信用スプレッドの拡大を反映し、売却目的で保有する企業向け融資で時価評価損(関連するヘッジ差し引き後)を計上したことにより、前年同期から減少した。一部の従業員繰越報酬制度に関連する投資の時価評価損も、減収の一因となった。

総費用：

- 人件費は、運用実績に連動した一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少および減収の影響を主因として、前年同期比で減少した。
- 人件費以外の費用は、未承認の私的端末の使用と同社の記録保持要件に関する特定の規制上の問題に起因する 2 億ドルなどを含む訴訟費用の増加、また、取扱額拡大に起因する費用増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 2 四半期	2021 年度第 2 四半期
純営業収益	\$6,119	\$7,092
投資銀行業務	\$1,072	\$2,376
アドバイザー	\$598	\$664
株式引受	\$148	\$1,072
債券引受	\$326	\$640
株式	\$2,960	\$2,827
債券	\$2,500	\$1,682
その他	\$(413)	\$207
貸倒引当金	\$82	\$70
総費用	\$4,483	\$4,524
人件費	\$2,050	\$2,433
人件費以外の費用	\$2,433	\$2,091

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 61 億ドルに対し、57 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁸は前年同期の 16 億ドルに対し、15 億ドルとなった。税引前利益率は 26.5%、統合関連費用の影響を除くと 28.2%だった^{5,7}。

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

純営業収益は、前年同期比 6%減となった:

- ・ 資産運用手数料収入は、良好な手数料ベースの資産流入が続いたことを要因とする資産水準の上昇を受け、市場水準の低下によって一部相殺されたものの、前年同期から 2%増加した。
- ・ トランザクション収益¹³は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損の影響を除くと、前年同期から 17%減少した。これは顧客取引が高水準だった前年同期から減少したことが要因である。
- ・ 純金利収入は、金利上昇と銀行融資が引き続き増加したことを受けて、前年同期から増加した。

総費用:

- ・ 人件費は、主に運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連する減少を要因として、前年同期から減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資のほか、マーケティング・事業開発費用と統合関連費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 2 四半期	2021 年度第 2 四半期
純営業収益	\$5,736	\$6,095
資産運用手数料収入	\$3,510	\$3,447
トランザクション収益 ¹³	\$291	\$1,172
純金利収入	\$1,747	\$1,255
その他	\$188	\$221
貸倒引当金	\$19	\$3
総費用	\$4,196	\$4,456
人件費	\$2,895	\$3,275
人件費以外の費用	\$1,301	\$1,181

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 17 億ドルに対し、14 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年同期の 4 億 3,000 万ドルに対し、2 億 4,900 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期比 17%減となった:

- ・ 資産運用及び関連手数料収入は、主に株式市場の下落による顧客預り・管理資産(AUM)の減少を要因として、前年同期から減少した。
- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損と、株式市場の下落を要因とする公開市場での投資の評価引き下げを主に反映して、前年同期から減少した。

総費用:

- ・ 人件費は、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連の減少を主因として、前年同期から減少した。

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 2 四半期	2021 年度第 2 四半期
純営業収益	\$1,411	\$1,702
資産運用及び関連手数料収入	\$1,304	\$1,418
成果連動型報酬及びその他収益	\$107	\$284
総費用	\$1,162	\$1,272
人件費	\$605	\$715
人件費以外の費用	\$557	\$557

その他の事項

- 2022 年度第 2 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 27 億ドル買い戻し、昨年発表した 120 億ドルの自社株買い計画を完了した。
- また同社は、期限を設定せずに複数年にわたって流通普通株式を最大 200 億ドル買い戻す計画の承認を発表した。
- 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.775 ドルに決定した。これは、現在の同 0.70 ドルの配当から 11% の引き上げである。配当は 2022 年 7 月 29 日時点の普通株主に対し、2022 年 8 月 15 日付けで支払われる。
- 標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 15.2% となり、2022 年 10 月 1 日から新たに始まる総合的な標準的手法に基づく同比率要件を 190 ベースポイント上回った。

	2022 年度第 2 四半期	2021 年度第 2 四半期
資本¹⁴		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	15.2%	16.6%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	16.9%	18.3%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	15.4%	17.7%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	17.1%	19.5%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁶	6.6%	7.5%
補完的レバレッジ比率 ¹⁷	5.4%	5.9%
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$2,738	\$2,939
株式数(100 万)	33	34
平均株価	\$82.05	\$86.21
期末の流通普通株式数(100 万)	1,723	1,834
税率	23.6%	23.1%

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2021 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2022年度第2四半期と2021年度第2四半期はそれぞれ1億400万ドルと1億300万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、Eトレードとイトン・バンスの買収に伴う統合関連費用を除くため分子と分母のいずれにおいても調整されている。

⁵ 同社と業務部門の2022年度第2四半期業績と2021年度第2四半期業績には、それぞれウェルス・マネジメント業務と資産運用業務で報告されているEトレードとイトン・バンスの買収に起因する統合関連費用を含んでいる。金額は以下の通り表示されている(単位は100万ドル):

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
全社		
人件費	\$ 11	\$ 25
人件費以外の費用	109	65
金利以外の総費用	\$ 120	\$ 90
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 92	\$ 69
ウェルス・マネジメント業務		
人件費	\$ 4	\$ 9
人件費以外の費用	92	51
金利以外の総費用	\$ 96	\$ 60
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 74	\$ 46

本文は2022年7月14日付のモルガン・スタンレーの2022年度第2四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

資産運用業務

人件費	\$ 7	\$ 16
人件費以外の費用	17	14
金利以外の総費用	\$ 24	\$ 30
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 18	\$ 23

⁶ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁷ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁸ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹¹ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

¹² 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

¹⁴ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2022年7月14日)時点の推定値である。

¹⁵ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2021年12月31日を期末とする2021年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations—Liquidity and Capital Resources—Regulatory Requirements」を参照されたい。

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹⁶ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

¹⁷ 同社の 2022 年度第 2 四半期と 2021 年度第 2 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 778 億ドルと約 846 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,500 億ドルと約 1 兆 4,400 億ドル)を用いている。

本文は 2022 年 7 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
